

山田 洋子
(市民連合クラブ)

空き家バンクに農地と空き家をセットで登録できないか

他自治体の取組事例を参考に農業委員会と協議したい

議員 移住・定住者 を増やすため、空き家

バンクに家庭菜園スペースや農地付の物件を

登録する考えはないか。

企画財政部長 小規模 農業をしたいニーズを

満たすことで、移住・

定住への選択肢が広がる

ると考えますが、農地

売買には農地法の条件があることから、他自

治体の取組事例を参考して

たいと考えてい

議員 市民図書館にWi-Fi環境が整備され、パソコンやタブレットを利用しやすくなつた。所蔵資料とデータベースを活用した学習等のために持ち込



図書館資料利用者への電源利用の検討を

議員 ホームページ んだ端末の充電に電源

利用を認める考えは。 利用を認めること

教育部長 携帯電話等は情報量が多く、必要

の私的充電と見分けが難しいこと、電源数が

限られ公平性に欠けること、利用者のマナー

遵守を徹底させなければならないこと等から、

現時点では認める予定はありません。

議員 ホームページ は情報量が多く、必要

な情報が探しにくい。 は情報量が多く、必要

耳に訴える情報伝達のより分かりやすく目と

チャンネルを増やすため、LINEの自治体

公式アカウントを開設する考え方

する考えはないか。 LINEはSNS(7頁参照)の中でも利用者が多く、

幅広い世代に情報を届けられる有効な手段であると認識しています

めで状況を見てほしい。 が、情報提供の管理、

総務部長 第1次から第3次行政改革実施計画の財政効果の累計額は。

山端 博
(市民連合クラブ)

行政改革実施計画の財政効果は

第1次から第3次の累計額は約99億6,700万円

議員 第4次計画で新たに実施する取組は。 扱先を増やす考えは。

市長 ①業務効率化のための改革、②持続可能な財政基盤のための改革、③未来のための改革を柱として、継続5、新規19の項目に取り組みます。特に①

民生部長 市役所、西コミュニティセンター、十和田湖郵便局で交付

事務を行っているため、現時点で新たに増やす予定はありません。

議員 多様化する市民ニーズに対応するため、コンビニエンスストアでの交付を行った場合、1通当たりの経費は幾らになるか。

議員 交付事務の取扱い組みます。 3年間の特別交付税措置を加味し

民生部長 3年間の特別交付税措置を加味した5年間の平均試算額

議員 交付事務の取扱い組みます。 00円となります。

議員 交付事務の取扱い組みます。 00円となります。

議員 第1次から第3次行政改革実施計画の財政効果の累計額は。 I C Tを活用した業務

議員 第1次が約61億6,900万円、第2次が約30億7,200万円、第3次が約7億2,600万円、平成17年度から令和元年度で合計約99億6,700万円の財政効果でした。

議員 十和田湖郵便局での住民票等交付事務の実績と1通当たりにかかる経費は。

議員 令和元年度は交付実績が計82通、1通当たりの経費は4814円です。



多様化する市民ニーズへの対応を